**第１４回DPI障害者政策討論集会　開催趣意書**

NPO法人DPI日本会議　　議長　平野　みどり

2019年から猛威を奮ってきた新型コロナウィルスは、いまだに完全に撲滅されてはいないものの、少しずつパンデミックス前の日常が戻ってきているようです。DPI障害者政策討論集会は、ここ数年、オンラインで開催してきましたが、今年は、久しぶりに対面で開催することになりました。

さて、新型コロナ禍は終息しつつあるものの、世界情勢に目を向ければ、依然として各地で争いと分断が続き、平和の実現が遠いことを痛感させられます。戦禍や社会的不安の中で、もっとも困難な状況に置かれるのは常に社会的に弱い立場にある人々であり、障害のある仲間たちです。私たちはその現実を決して見過ごさず、人間の尊厳を守るために連帯して行動し続けなければなりません。

国内に目を転じれば、国連障害者権利委員会による総括所見を受けて３年が経過しましたが、依然として障害者権利条約の完全実施には程遠い状況です。強制入院や長期入院の乱用によって、多くの精神障害のある人々が地域から隔離され続けています。宇都宮病院事件が示すように、誤診や医療保護入院の濫用は決して過去の問題ではなく、今なお人権侵害が繰り返されています。また、地域移行・脱施設の議論も進められていますが、住宅や介助制度の基盤整備が不十分なまま、多くの人々が家族や施設に依存せざるを得ない現実があります。

さらに近年、国際的に広がりを見せている「DEI（多様性・平等性・包摂性）」という理念は、障害者運動が長年掲げてきた主張と軌を一にするものです。しかし同時に、反インクルージョンの流れも顕在化しつつあります。障害女性が直面する複合差別の問題も含め、いま改めて社会に問わねばならない課題です

今回の政策討論集会では、こうした状況を踏まえ、初日の全体会で「地域移行・脱施設の実現」を取り上げ、海外事例や国内の実践から学び、地域生活基盤をどう強化すべきかを議論します。2日目には「宇都宮病院事件」を手がかりに、強制入院・長期入院の実態を当事者や弁護士から報告いただきます。また、「DEIを障害分野でどう生かすか」をテーマに国際・障害女性合同分科会を設け、インクルージョンの理念を社会全体にどう浸透させるかを深めていきます。

優生思想に基づく障害者差別を根絶し、地域で共に生きる社会を実現するために、私たちに課された使命は大きく、道のりは決して平坦ではありません。しかし、仲間と共に声を上げ続けることこそが、変革の力を生み出します。

志をともにする多くの障害当事者、支援者、研究者、そして本趣旨に賛同くださる皆さんと共に、歩みを進めるために、第14回政策討論集会へのご参加を心よりお願い申し上げます。